



質問者 森本重宣議員

市長が認識している市の立ち位置と政策体系について

問 市政のメインテーマは何か。

答 市民の幸せを実現する過程として、事業の取捨選択、予算の効率化、行財政改革があり、市政のメインテーマとは、①安全安心のまちづくり、②自立のまちづくりを礎とした市民全体のまちづくり、③スピード感のある行財政改革の3点に要約される。

問 収支の両面から、中長期の財政見通しを概括的にどう見ているのか。

答 向こう10年間の財政計画を立てている。歳入面では、段階的に普通交付税の特例が切れる見込みで、また、人口減少による市税収入等の減少も考えられる。一方、歳出面では、少子高齢化による

社会保障費の増により市の財政規模が縮小することは避けられない。

問 所信表明で国民宿舎に触れているが、他に問題のある事業は何か。

答 先日、本市の懸案事項に係る市長ヒアリングを実施し、「幼保一元化」、「知的障害者施設の指定管理者の導入」、「病院の経営改善」、「前処理場の皮革排水対策」、「学校給食」、「公共施設の統廃合」など様々な問題に対する関係各課の意見を踏まえつつ、一定の方向性を速やかに策定するように指示したところである。

問 合併特例債を利用した大型事業の構想を伺う。

答 本市の合併特例債は、発行限度額348億円に対し、平成24年度末の累計額は125億640万円であり、これまで、幹線道路整備や駅周辺整備等に充当してきた。現行の新市建設計画においては、庁舎、駅周辺施設、給食施設等の大型事業が未整備となっており、今後は、総合計画及び実施計画等

で検証と見直しをしながら公共施設整備を進める。

教育について

問 選挙公約で小中一貫を提唱しているが、市政の役割と権限の中でのどのように実現を図るのか。

答 小中一貫の趣旨は、義務教育の9年間を通して一貫性のある教育を展開し、一人一人の個性を伸ばし、また、幅広い年齢集団による活動を通して豊かな人間性や社会性を育成することであり、いじめや不登校問題、中一ギャップなど様々な課題解決に向け、教育委員会も小中連携を積極的に取り組んでいく。

問 園区や小中学区の見直し、統廃合についての考えを伺う。

答 園区の指定については、「認定子ども園」の推進に取り組むうえで、見直しが必要と考える。また、小中学校の学区の見直し及び統廃合については、今後の検討課題ではあるが、地域住民の要望等を十分に取り入れることが大切と考える。



質問者 三木浩一議員

市長の所信表明について

問 「子どもが変われば街が変わる」とはどのような子どもを育成しようと思っているのか。また、加配教職員の配置や先進的な教育改革とはどのような事業をしようとしているのか。

答 少人数学級での指導や障がいを持った児童生徒との関わりをより深めたり、学校・家庭・地域が連携していく中で、「思いやりの心」を身につけた子どもを育てることが大切である。

一年生の少人数指導の加配や特別支援教育支援員を配置しており、これまでに市単独の教職員

の加配は難しい。**問** 低所得者層や高齢者など生活弱者にとって厳しい現実がつきつけられているが、福祉施策にはほとんどふれていない。

優遇措置などを検討する考えはないのか。

答 国において、臨時福祉給付金の支給がされる予定である。

問 幼保一元化の推進といわれているが、保育と幼稚園教育のあり方と役割についてどう考えているのか。また、幼小中の連携の推進とはどのような事業を考えているのか。

答 認定こども園制度にのっとり整備を進めたい。3歳未満児まで3歳以上児でそれぞれの発達段階に応じて必要な保育や教育をしなければならぬ。幼小中の連携事業は、これまで通りの交流や校種間体験・教師の相互交換授業・合同教材研究等を一層進めたい。

幼小連携事業は、モデル校を指定して取り組みを進めたい。

問 地産地消の推進では学校給食の地元産の食材の割合をどこまで引き上げが可能かと思っているのか。**答** 30%を目標にしてい

る。

問 子どもを育てやすい環境づくりにおいて、医療費の無料化のような目玉施策を考えているのか。**答** 病後児保育事業の実施に向けて準備を進めている。

問 学習環境の充実とは具体的に施設設備や備品や教材費の充実を目指しているのか。また、教育費の保護者負担の軽減も視野にあるのか。**答** 学校施設は、耐震工事終了後計画的に進めていきたい。教材備品と図書備品については、交付税措置相当額を予算化している。保護者負担については、最小の経費で最大の効果があげられるような徴収金の計画的執行を指導していきたい。

